

- 自動運転移動サービスについては、人手不足など地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待されており、2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で実現という政府目標が掲げられています。
- 国土交通省では、地方公共団体が地域づくりの一環として行う、バス・タクシーサービス等への自動運転の活用と持続可能性に関する実証事業に対して支援※を行っています。本年度は、全国で62事業、北陸信越運輸局管内で6事業(地方公共団体)に対する支援が決定しています。

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転実証調査事業)

実証中

小松市
【2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業】



(撮影) 運輸局職員

今年度実証予定

加賀市

実証中

富山市
【自動運転実証実験】

(撮影) 運輸局職員

**今年度実証予定**

佐渡市
【自動運転実証調査事業】

今年度実証予定

弥彦村
【弥彦村(有人)自動運転実証調査事業】

実証中

塩尻市
【塩尻型MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト】



(提供) 塩尻市

令和5年12月1日時点

自動運転技術の現状と目標

○自家用車についてはレベル3を実現し、移動サービスについてはレベル4を実現するなど着実に技術が進展。

○今後は、自家用車でのレベル4の実現と、移動サービスのレベル4の普及拡大が目標

【政府目標】※ 2022年度目途 レベル4移動サービスの実現 ⇒ 2025年度目途 全国50か所に拡大
2025年度目途 高速道路レベル4の実現

※デジタル田園都市国家構想総合戦略(2022年12月閣議決定)、
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(2022年6月閣議決定)

